

グローバル・マーケットのポイント

11
月号
2025



● 日経平均は史上初の5万2000円台 高市政権への政策期待で（図表1）

10月の日経平均株価は月間で7478円高と7ヵ月続伸。自民党総裁選で高市早苗氏が選出され、財政拡張的な経済政策や成長投資への期待から買いが膨らみました。公明党が連立政権からの離脱を表明し、政局の不透明感から下落する場面もありましたが、自民党は日本維新の会と新たな連立を樹立し高市氏が首相に就任。米中の緊張緩和や米利下げも追い風に、日経平均は連日で高値を更新し、史上初の5万2000円台に乗せました。

🇺🇸 NYダウは連日最高値 米追加利下げ期待や米主要企業決算を好感（図表2）

NYダウは続伸。米労働市場の減速が示され、米連邦準備理事会（FRB）の追加利下げ期待が高まりました。米中通商協議を巡る懸念や米地銀の不正融資に伴う信用不安は重荷でしたが、9月の米消費者物価指数（CPI）がインフレの落ち着きを示すとハイテク株を中心に買いが集まりました。パウエルFRB議長の利下げけん制発言が上値を抑えたものの、米中对立の緊張緩和や米主要企業の好決算などが株価を押し上げ、連日で最高値を更新しました。

🇨🇳 中国株は経済対策期待で10年3ヵ月ぶり高値 インド株は消費拡大で買い（図表3）

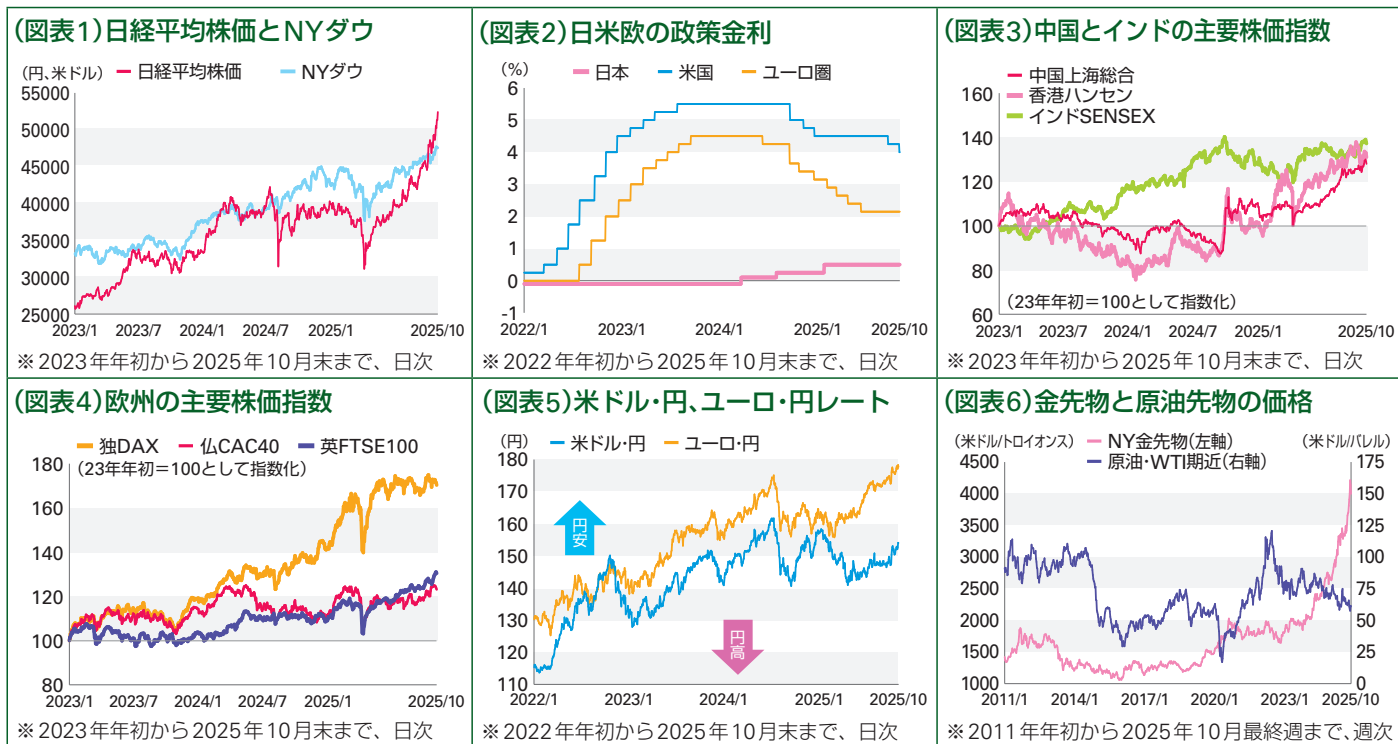
中国では上海総合指数が続伸。中国共産党の重要会議で新たな経済政策が打ち出されるとの期待から、ハイテク株などに買いが目立ちました。貿易問題を巡る米中对立への懸念が一服すると、終値ベースで10年3ヵ月ぶりの高値水準となりました。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅続伸。ヒンズー教の祝祭シーズンを迎えて消費拡大観測などを受けた買いが膨らみ、13ヵ月ぶりの高値を付けました。米国との貿易交渉の合意期待も支えました。

🇪🇺 ドイツ株は3ヵ月ぶり最高値更新 フランス株は1年5ヵ月ぶり最高値（図表4）

ドイツ株価指数（DAX）は小幅上昇。米国が医薬品への関税を引き下げたことでヘルスケア関連などが買われ、3ヵ月ぶりに最高値を更新しました。フランス株価指数（CAC40）は続伸。フランス首相は就任からわずか26日で辞任しましたが、4日後に再任。政治や財政が安定するとの見方から投資家心理が上向き、1年5ヵ月ぶりに最高値を更新しました。欧州中央銀行（ECB）は3会合連続で政策金利を据え置き、利下げ終了の見方が優勢となりました。

💰🇺🇸 高市氏の自民党総裁選勝利で円安 日銀の利上げ観測後退で154円台（図表5）

10月の円相場は対米ドルで続落。自民党総裁選で積極財政と金融緩和を志向する高市氏が勝利し、円売り・米ドル買いが優勢となりました。米中貿易摩擦への懸念や米利下げ観測で一時米ドル売りが強まりましたが、日銀が政策金利の据え置きを決定し植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、154円台前半まで円安が進行しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

■ 今後のグローバル・マーケットのポイント

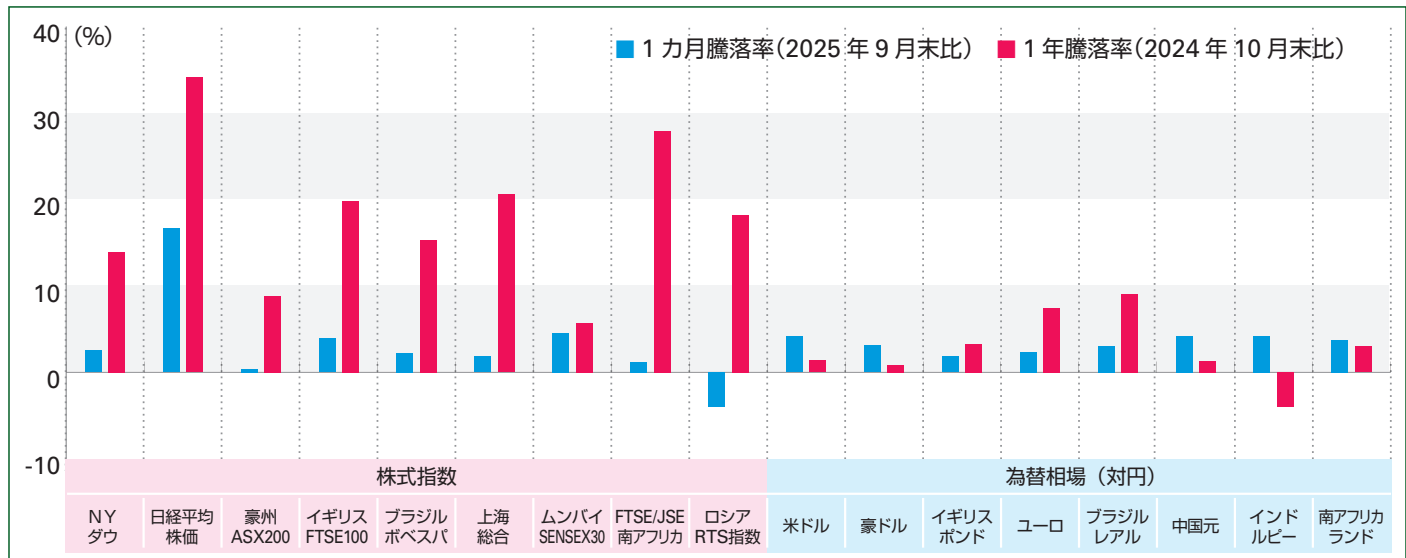
- 10月の国内REIT相場は上昇。日経平均株価の大幅高を受けてリスク選好姿勢を強めた投資家の買いがREITにも入り、3年ぶりの高水準まで上昇しました。日銀が政策金利を据え置き国内長期金利の上昇が一服したことが、利回り商品であるREITの支えとなりました。海外REITは各国まちまち。米国では利下げ継続観測の後退で反落しました。
- NY金先物は最高値更新。米中摩擦懸念に加え、米追加利下げ観測から金利の付かない資産である金の先物に買いが続き、一時初の4300ドル台に乗せました。ただ、持ち高調整や利益確定の売りで急落する場面もありました。NY原油先物は続落。中東情勢の緊張緩和や米中对立の警戒から売り優勢となり、5ヵ月ぶりの安値を付けました。米国がロシア石油大手2社を制裁対象に加え、原油需給が引き締まるとみた買いが下値を支えました(図表6)。

その他の主なリスク

- **高市首相の所信表明演説**……………高市首相は衆参両院の本会議で初の所信表明演説に臨みました。「日本列島を強く豊かにする」と経済の再興と安全保障の強化に取り組むと表明。経済・財政分野では、強い経済を構築するため「責任ある積極財政の考えのもと、戦略的に財政出動を行う」と述べました。
- **米中首脳会談で対立緩和**……………トランプ米大統領は第2次政権発足後、初めて中国の習近平国家主席と韓国・釜山で会談しました。会談後に中国はレアアース(希土類)の輸出規制を1年間延期すると発表。一方で、トランプ氏は中国製品への関税を10%引き下げる方針を示し、貿易摩擦は一旦緩和しました。

■ 株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



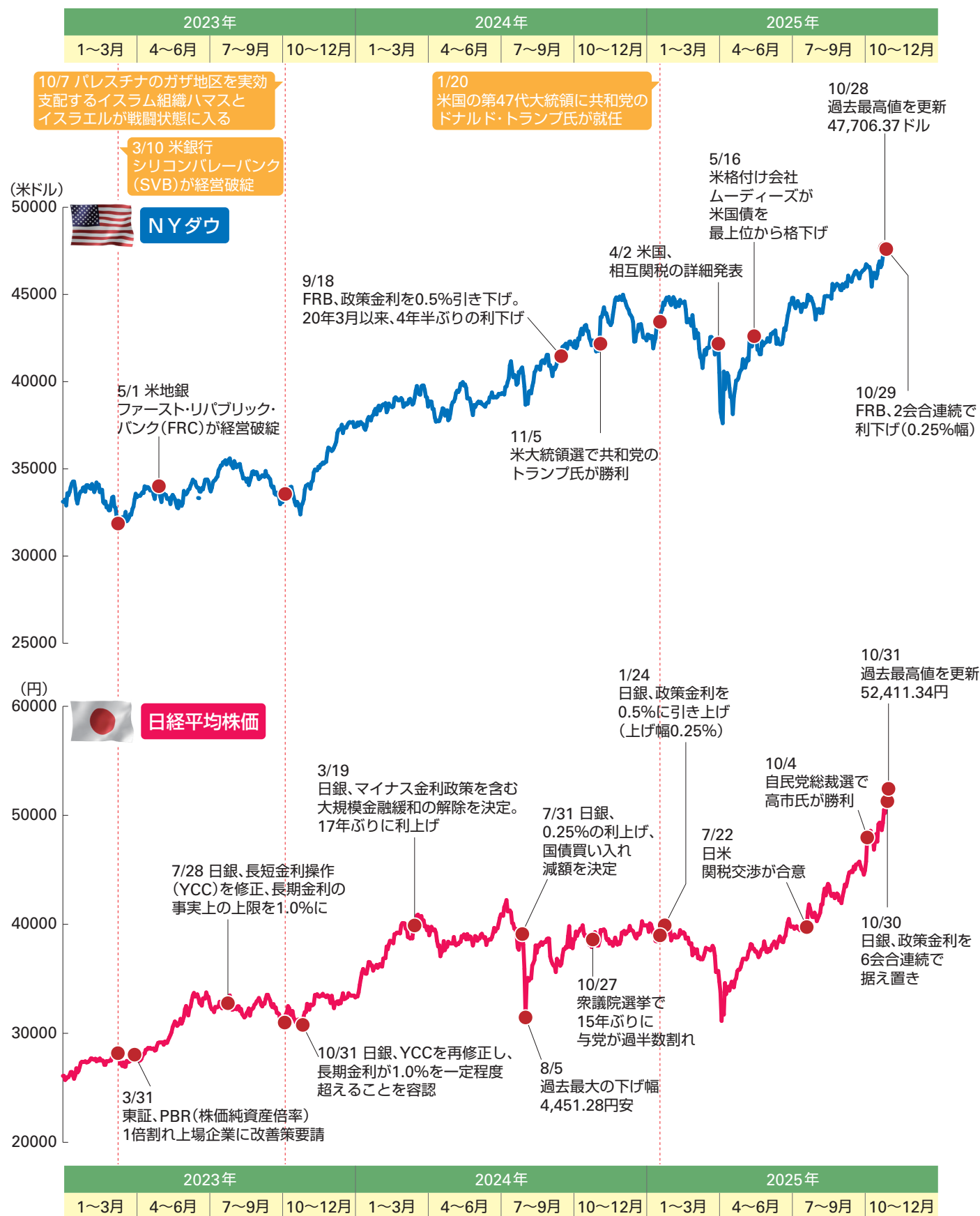
■ イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
25年 7日	米国25年10月雇用統計
11月 10日	米中相互関税の一時停止期限
11日	中国独身の日(中国最大のネットセールの日)
13日	米国25年10月消費者物価指数(CPI)
17日 25年7～9月期GDP(1次速報)	
22日	G20サミット(南アフリカ・ヨハネスブルク、23日まで)
28日	米国ブラックフライデー(クリスマス商戦の初日)
12月 1日	米国サイバーマンデー(大規模なネットセールの日)
5日	米国25年11月雇用統計
9日	米国FOMC(10日まで)
10日	米国25年11月消費者物価指数(CPI)
17日	ECB政策理事会(18日まで)
18日 日銀金融政策決定会合(19日まで)	
30日 日本取引所グループ25年大納会	

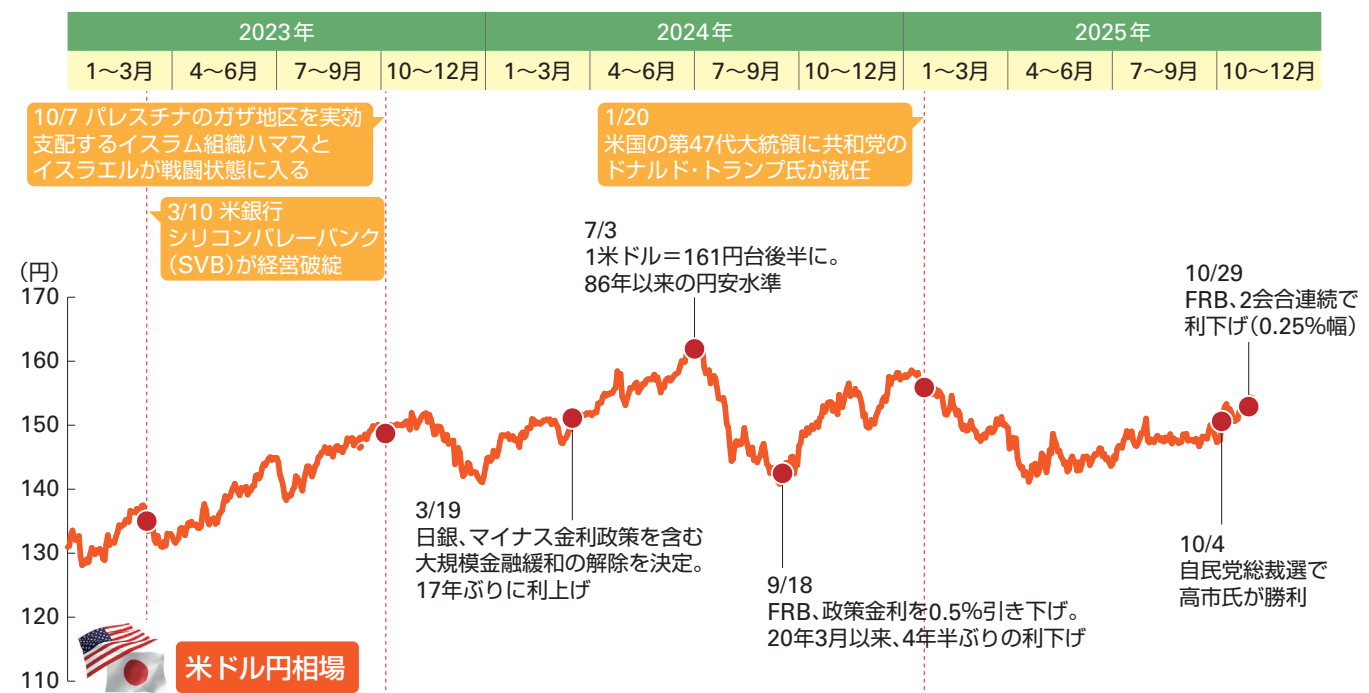
主要マーケットイベント

(データ期間)2023年1月月初～2025年10月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

10月の株式市場で、米国ではNYダウが続伸。米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測に加え、堅調な米企業決算や米中貿易摩擦の緩和が好感され、最高値を更新しました。国内では日経平均株価が大幅続伸。積極財政と低金利路線を掲げる高市早苗氏が自民党総裁に選ばれ、史上初の5万2000円台に乗せました。外国為替市場では「高市トレード」で円安が加速。日銀の早期利上げ観測の後退も円売りを促し、1米ドル＝154円台前半まで円安が進みました。足元の相場が期待先行で活況を呈するなか、過熱感への警戒も高まっています。過度な期待が現実的な水準へ修正される可能性には留意が必要です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していません。お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2025年11月作成 広告承認番号: T251112-01252